

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大和コネクト証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大和コネクト証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

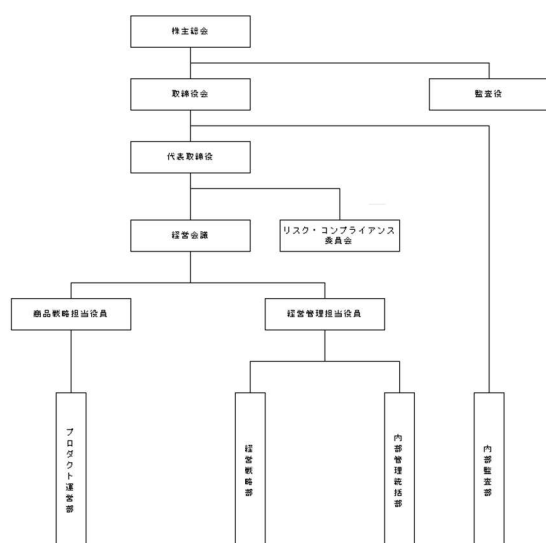
2020 年 4 月 22 日（関東財務局長（金商）第 3186 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019 年 4 月	株式会社 CONNECT 設立
2020 年 4 月	第一種金融商品取引業登録、銀行代理業許可
2020 年 7 月	サービス提供開始、国内株式（単元株・単元未満株）の取扱いを開始
2020 年 11 月	制度信用取引、IPO（新規公開株式）の取扱いを開始
2021 年 1 月	投資信託の取扱いを開始
2021 年 12 月	外国株式の取扱いを開始
2022 年 4 月	ポイント投資サービス開始
2022 年 9 月	ひな株「定期買付」機能追加
2023 年 1 月	クレカ積立サービス開始
2023 年 5 月	社名を「大和コネクト証券株式会社」に変更
2025 年 1 月	円貨・外貨定期預金、一般信用取引の取扱いを開始

(2) 経営の組織（2025 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2025 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社大和証券グループ本社	1,875,000 株	100.00%
計 1 名	1,875,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称（2025 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	大槻 竜児	有	常勤
代表取締役	上野 治久	有	常勤
取締役	荒井 俊人	無	常勤
取締役	新妻 信介	無	非常勤
監査役	角 昌憲	-	常勤
監査役	海田 貴裕	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名（2025 年 3 月 31 日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
上野 治久	代表取締役
岡村 洋之	内部管理統括部長 兼 コンプライアンス室長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、有価証券等管理業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- (1) 銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業
- (2) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- (3) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

1 0. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、指定第一種紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と特定第一種金融商品取引業務にかかる手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

該当事項はありません。

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

1 3. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イに掲げる事項

有価証券関連業

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、若年層や投資初心者のお客さまが、未来に向けた資産形成を行うための新しい金融サービスを創出するため、株式会社大和証券グループ本社の子会社として2019年4月に設立されました。当社のサービスは、口座開設から株式・投資信託取引、資産管理に至るまで、全てをスマートフォンで完結することができます。各種取引及び資産管理用に提供している専用アプリでは、お客さまが迷うことなく直感的に取引が行えるように、保有する資産を一目でシンプルに理解できるように工夫を凝らしています。

第一種金融商品取引業者としてのサービス提供も5年目に入りました。サービス開始時より提供している1株単位で売買できる独自の「ひな株」や、実際の株式投資に踏み出す前のお客さまには、Ponta ポイント・永久不滅ポイント等を活用したポイントでの株式投資体験を「StockPoint for CONNECT」(STOCK POINT 社が運営するポイント運用サービス)を通じて提供しています。制度信用取引、IPO(新規上場株式)、毎日定額100円から投資信託を買付けできる「まいにち投信」、米国株式「ひな株 USA」の取扱いに加え、2022年4月にはポイント投資の取扱いを、2022年9月にはひな株を毎日または毎月決めた日にちに自動的に買付できる「ひな株定期買付」を、2023年1月には株式会社クレディセゾンのクレジットカードで投信の積立ができる「クレカ積立」サービスを開始し、サービスの拡充を順次行ってきました。2024年度は円貨・外貨の定期預金の取扱い開始や一般信用取引の導入、ポイント投資の対象ポイントにdポイント、Ponta ポイントに加えて永久不滅ポイントが追加となるなど、顧客の利便性向上に取り組んでいます。また、総合口座約款を改定して口座開設可能年齢を15歳以上から13歳以上に引き下げ、金融経済教育の重要性を踏まえた取り組みも進めております。

また、金融商品仲介業務を活用した外部企業との協業も拡大しております。2020年10月以降、株式会社クレディセゾンや、2021年度の株式会社三菱UFJ銀行、2022年度の株式会社京都銀行、株式会社北洋銀行、2023年度の四国銀行に続き、2024年度はみんなの銀行、太陽生命との協業も開始しました。

今後も当社は、大和証券グループが創業来培ってきた証券・金融ビジネスに関する様々なノウハウをデジタルの力と掛け合わせて最大限活用し、お客さまの様々なご要望にお応えした、商品・サービスの拡充を行ってまいります。

このような環境の中、当年度の営業収益は2億76百万円、その内訳として受入手数料が1億20百万円、トレーディング損益が66百万円、金融収益が90百万円となっております。金融費用を営業収益から控除した純営業収益は2億46百万円であります。取引関係費が15億72百万円、人件費5億52百万円、不動産関係費が4億42百万円、事務費が3億96百万円などにより、販売費・一般管理費は合計で30億49百万円となりました。この結果、経常損失は28億16百万円、当期純損失は22億47百万円となりました。また、財政状態では総資産は216億81百万円、負債合計は191億50百万円、純資産は25億31百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	7,500	7,500	7,500
発行済株式総数	1,875,000 株	1,875,000 株	1,875,000 株
営業収益	121	245	276
（受入手数料）	50	93	120
（（委託手数料））	20	35	44
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	14	18	21
（（代理事務手数料））	4	8	18
（（その他の受入手数料））	10	30	35
（トレーディング損益）	36	85	66
（（株券等））	37	84	67
（（その他））	0	1	0
純営業収益	103	207	246
経常利益	△3,013	△3,394	△2,816
当期純利益	△2,255	△3,510	△2,247

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	株数	6,932 千 株	12,864 千 株	14,521 千 株
	金額	12,585 百万円	26,731 百万円	26,069 百万円
委 託	株数	523,599 千 株	555,668 千 株	716,473 千 株
	金額	199,949 百万円	314,939 百万円	406,537 百万円
計	株数	530,532 千 株	568,533 千 株	730,995 千 株
	金額	212,535 百万円	341,671 百万円	432,606 百万円

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

	区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の総額	募集の 取扱高	売出し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の取扱高
2023年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		—	—	—	252	61	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	328	109	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3,497	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3,825	109	—	—
2024年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		—	—	—	369	7	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	553	11	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	11,895	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	12,448	11	—	—
2025年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		—	—	—	372	507	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	372	484	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	24,101	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	24,473	484	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
金融機関代理業に係る手数料	3	4	4
顧客紹介手数料	0	4	10
広告取扱手数料	4	2	3

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	882.5	536.9	265.1
固定化されていない自己資本 (A)	6,536	4,421	2,294
リスク相当額 (B)	740	823	865
市場リスク相当額	13	14	13
取引先リスク相当額	95	61	99
基礎的リスク相当額	632	747	752

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使 用 人	34	33	33
(うち外務員)	34	33	33

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)	科 目	2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)
流 動 資 産	20,562	21,422	流 動 負 債	16,130	19,113
現 金 及 び 預 金	1,812	1,277	信 用 取 引 負 債	2,269	1,125
預 託 金	14,226	14,032	信 用 取 引 借 入 金	1,682	508
トレーディング商品	90	70	信用取引貸証券受入金	587	616
約 定 見 返 勘 定	38	0	預 り 金	10,834	10,253
信 用 取 引 資 産	2,269	3,707	受 入 保 証 金	2,678	2,853
信用取引貸付金	1,682	3,090	短 期 借 入 金	—	4,500
信用取引借証券担保金	587	616	未 払 金	30	53
立 替 金	73	103	未 払 費 用	219	212
短 期 差 入 保 証 金	925	875	未 払 法 人 税 等	17	22
未 収 入 金	1,108	1,323	賞 与 引 当 金	81	92
そ の 他	21	36			
貸 倒 引 当 金	△3	△3	特別法上の準備金	24	36
			金融商品取引責任準備金	24	36
固 定 資 産	371	258	負 債 合 計	16,154	19,150
有 形 固 定 資 産	0	0	純 資 産 の 部		
建 物 附 属 設 備	0	0	株主資本	4,778	2,531
器 具 備 品	0	0	資本金	7,500	7,500
無 形 固 定 資 産	2	—	資本剰余金	788	788
ソフトウェア仮勘定	2	—	資 本 準 備 金	788	788
投資その他の資産	368	258	利益剰余金	△3,510	△5,757
長 期 差 入 保 証 金	41	41	その他利益剰余金	△3,510	△5,757
繰 延 税 金 資 産	326	217	繰越利益剰余金	△3,510	△5,757
			純 資 産 合 計	4,778	2,531
資 産 合 計	20,933	21,681	負債・純資産合計	20,933	21,681

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業収益		245		276
受入手数料	93		120	
トレーディング損益	85		66	
金融収益	66		90	
金融費用		38		30
純営業収益		207		246
販売費及び一般管理費		3,595		3,049
営業損失		3,387		2,803
営業外収益		0		8
営業外費用		7		21
経常損失		3,394		2,816
特別損失		1,264		196
減損損失	1,255		184	
金融商品取引責任準備金繰入	9		12	
税引前当期純損失		4,659		3,012
法人税、住民税及び事業税		△862		△874
法人税等調整額		△287		109
当期純損失		3,510		2,247

(3) 株主資本等変動計算書

2024 年 3 月期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	7,500	3,044	—	3,044	△ 2,255	△ 2,255
当期中の変動額						
減資	—	△2,255	2,255	—	—	—
欠損填補	—	—	△2,255	△2,255	2,255	2,255
当期純損失（△）	—	—	—	—	△3,510	△3,510
当期中の変動額合計	—	△2,255	—	△2,255	△1,254	△1,254
当期末残高	7,500	788	—	788	△3,510	△3,510

	株主資本	純資産 合 計
	株 主 資 本 合 計	
当期首残高	8,288	8,288
当期中の変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△3,510	△3,510
当期中の変動額合計	△3,510	△3,510
当期末残高	4,778	4,778

2025 年 3 月期（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位:百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	7,500	788	－	788	△3,510	△3,510
当期中の変動額						
当期純損失（△）	－	－	－	－	△2,247	△2,247
当期中の変動額合計	－	－	－	－	△2,247	△2,247
当期末残高	7,500	788	－	788	△5,757	△5,757

	株主資本	純資産 合 計
	株 主 資 本 合 計	
当期首残高	4,778	4,778
当期中の変動額		
当期純損失（△）	△2,247	△2,247
当期中の変動額合計	△2,247	△2,247
当期末残高	2,531	2,531

【注記事項】

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第118条の規定に基づき、当社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

（1）資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法で計上しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額に基づき計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「（収益認識に関する注記）」に記載のとおりであります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

当社では、幅広いサービスを提供しており、主な収益を以下のとおり認識しております。なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から起算して概ね3営業日に支払を受けております。

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から受渡日等までに支払を受けております。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 差入有価証券及び受入有価証券

	2024年3月期	2025年3月期
① 差入有価証券	2,257 百万円	1,070 百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,636 百万円	462 百万円
信用取引貸証券	621 百万円	607 百万円
② 受入有価証券	8,066 百万円	12,054 百万円
信用取引貸付金の本担保証券	1,636 百万円	2,823 百万円
信用取引借証券	621 百万円	607 百万円
受入保証金代用有価証券	5,808 百万円	8,622 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	2024年3月期	2025年3月期
	69百万円	28百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

	2024年3月期	2025年3月期
短期金銭債権	864 百万円	876 百万円
長期金銭債権	0 百万円	－ 百万円
短期金銭債務	0 百万円	4,500 百万円

(4) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

	2024年3月期	2025年3月期
① 営業取引	5 百万円	0 百万円
② 営業取引以外の取引	0 百万円	11 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	2024年3月期	2025年3月期
株式の種類	普通株式	普通株式
当期末株式数	1,875,000 株	1,875,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当期の末日後に行う剰余金の配当（基準日が当期中のもの）に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入金の種類	借入先	2024年3月期	2025年3月期
短期借入金	株式会社 大和証券グループ本社	－百万円	4,500 百万円
信用取引借入金	大和証券株式会社	1,682 百万円	508 百万円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2025 年 3 月期（自 2024 年 4 月 1 日至 2025 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、以下のとおり内部管理態勢の一層の強化・充実に努めています。

(1) リスク・コンプライアンス態勢について

当社は、コンプライアンスに関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査に関する事項、その他法令等遵守に関する重要な事項等に関する審議・決定の場としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会で審議された内容については適宜取締役会に付議・報告を行っています。毎年、法令等の遵守に関する実践的な取り組みであるコンプライアンスプログラムを策定し、内部管理態勢の整備・強化に努めています。

コンプライアンス態勢に関する整備・強化については、内部管理統括部が所管し、法令諸規則の遵守に向けたモニタリング・指導等を行うなど、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、定期的な研修を実施しています。

リスク管理については、毎年、当該年度のリスク管理方針を定め、取り組みの概要を規定しています。リスク管理については、内部管理統括部が統括部署となり、各リスクの所管部署が各リスクの管理態勢の整備を行い、各リスクに応じて定められた規程に基づき、適切な管理を

行っています。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様のご意見・ご要望・苦情についてはチャット、LINE 及び電子メールを中心にカスタマーサポートセンターにて受け付け、お申し出の内容を正確に把握し、迅速かつ適切な対応をしています。また、苦情・紛争解決のあっせん等をご希望のお客様には、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」等を紹介しします。お客様からいただいたご意見・苦情等に関しては、関連部署と情報を共有し、再発防止・お客様サービスの向上に努めます。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、金融・資本市場の担い手としての社会的責任を果たし、お客様からの強固な信頼を獲得すべく、お客様からお預りした個人情報をはじめとする情報資産を安全かつ正確に保護するためのさまざまな情報セキュリティ対策に取り組んでいます。当社においては、情報セキュリティに関する基本方針を定め、この基本方針に則り、関連諸規程等のルールを整備しています。情報セキュリティ対策を適切に取り組むにあたり、役職員へのルールの徹底は必要不可欠と考え、情報セキュリティに関する教育・研修を定期的の実施し、周知徹底を行っています。

(4) 内部監査体制

当社は、内部管理態勢の適切性・有効性を検証する、業務執行部門とは独立した組織として内部監査部を設置し、態勢評価及び改善提言を行っています。取締役会は内部監査方針に基づき、内部監査部の提言内容に対する経営の意思決定を行い、適切なリスク管理を行っています。内部監査方針は、取締役会により実効性の検証が行われ、内部監査態勢の強化が図られています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	12,806	13,743
期末日現在の顧客分別金信託額	13,080	13,780
期末日現在の顧客分別金必要額	13,174	12,742

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	13,561 千 株	71 千 株	22,697 千 株	103 千 株
受益証券	3,690 百万口	0 百万口	6,614 百万口	0 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
	数量	数量
株券	4,936 千 株	7,286 千 株
受益証券	269 百万口	482 百万口

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、総合取引約款等に基づく下記の管理形態で分別管理しております。

有価証券種類	当社の管理形態
国内証券 ・株券 ・受益証券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う振替株式等の有価証券は、口座管理機関として振替口座簿により管理しております。
外国証券	当社の名義で決済会社に混合寄託するか、現地保管機関における当社に係る口座に記載又は記録された当該数量を記載又は記録しており、当該寄託証券等の発行者が所在する国等又は決済会社が適当と認める国等にある保管機関において、現地保管機関が所在する国等の諸法令及び慣行並びに現地保管機関の諸規則等に従って保管又は管理します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以上